

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成22年9月末現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成22年度取組方針	平成22年度9月末現在の実施済状況	平成22年度中の今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
行政評価、事業1評価システムの導入	① 事務事業評価システムの導入	行財政改革推進室(全課)	行動計画	試行実施	⇒	本格実施	⇒	⇒		事務事業調査票の様式を決定し、平成22年度中に公表する。	各課ヒアリングを終え、評価票記載事項の修正を行っている。	公表に向けて、準備を進める。
				試行実施	⇒	⇒						
		(新規)学研企画課	行動計画		準備	実施	⇒	⇒	新規歳出31,899千円減	H21年度見直しのおり、予算執行を行う。	取組み方針のおり、計画を行う。昨年度に続き、ネットワーク機器の更新にあたり、接続拠点数を38から32拠点にし、使用状況に応じた機器の変更をおこなうことで、コスト削減に努める。	ネットワーク機器の更新にあたり、コスト削減に向けた計画を行ったので、実施に向け取り組む。 (概算) 機器費用 35.8百万円 → 20百万円(5年間のリース総額) 保守費用 5.7百万円(H22) → 2.1百万円(H23) 設置費用 25百万円 → 5百万円(H22当初のみ支払) 本計画により、39.4百万円の減
				準備	実施							
		(新規)市民年金課	行動計画		準備	実施	⇒	⇒	新規歳出2,280千円減	H21年度見直しのおり、予算執行を行う。	H21年度見直し方針のおり、現状の公的個人認証の利用頻度から、保守期間満了に伴う機器について、両支所分は買い替えを行わず、本庁のみの買い替えとした。	H21年度見直し方針のおり、公的個人認証機器は本庁のみのみを買い替え、両支所分は機器が耐用できるときまで利用する。
				準備	実施							
	② 施策・政策評価システムの導入	行財政改革推進室(全課)	行動計画		調査・研究			⇒	⇒	第1次木津川市総合計画と連携のとれた行政評価について研究し、公表に向けた事務を進める。	先進地事例を調査中。	行政評価の公表について研究する。
					調査・研究							
	(新規)③ 公共事業の再評価	建設課・木津駅前整備事務所	行動計画		新規実施					/	/	/
					実施							
行動計画				新規実施								
				実施								
2 予算のメリットシステムの創設	① 予算のメリットシステムの創設	財政課(全課)	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒	平成23年度予算編成方針案の調製とあわせて、引き続き、予算メリットシステムの創設を検討する。	予算メリットシステムは検討を継続している。	平成23年度予算編成にあたり、引き続き予算要求枠の設定を行い、予算の圧縮を図る仕組みを設ける。予算メリットシステムは検討を継続する。	
				調査・研究	→	段階実施						
3 財務書類の作成	① 財務書類(4表)作成のための整理	財政課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	国の指針に合わせ段階的に資産評価等を実施し、より正確な財務書類の整備を進める。	総務省方式改定モデルの段階的整備に係る、初期段階として、売却可能資産の評価を行った。	実評価による売却可能資産額も示した財務書類4表(普通会計ベース)を公表する。	
				調査・研究	実施	⇒						
4 各種団体等の自主的運営の推進	① 事務局機能の整理	関係課	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒	各種団体の事務局機能の見直し	必要に応じて、各種団体の事務局機能に関する見直しを進めた。	必要に応じて、各種団体の事務局機能について見直しを行う。	
				調査・研究	→	段階実施						
定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	① 定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	関係課(農政課)	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	平成21年度に引き続き、農業委員研修費の公費支出を皆減する。	取組方針通りに農業委員研修費の公費支出を皆減。	取組方針通りに農業委員研修費の公費支出を皆減。	
				調査・研究	実施	⇒	⇒	新規歳出800千円減 歳出200千円減				

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成22年9月末現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成22年度取組方針	平成22年度9月末現在の実施済状況	平成22年度中の今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
補助金(法令外6負担金含む)等の統廃合・削減	① 補助金交付基準の策定	財政課(関係課)	行動計画	調査・研究	実施							
				未実施	実施							
	② 補助金等見直し計画の策定	関係課(財政課)	行動計画	調査・研究	段階実施 4,000	⇒ 4,000	⇒ 8,000	歳出16,000千円減	補助金見直し基準に基づき、適正な補助金の運用を行いながら、見直し計画を策定する。	補助金見直し計画を策定に向けて、調査・研究を行った。	補助金見直し計画を策定する。	
				調査・研究	段階実施 4,840							
	③ 区事業補助金等の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	段階実施 ▲1,732	⇒ 374	⇒ 2,479	新規 歳出3,600千円減	補助制度を「地域活動支援交付金」として統一し、各地域のコミュニティ活動の実績に応じ、均等割・世帯数割に基づく交付金を交付する(段階見直し)。経費比較(区長・副区長報酬、広報配布手数料及び事業補助金の合計額) H20 31,478千円 H21 33,210千円(1,732千円増【旧制度比】)単価700円 H22 31,104千円(374千円減【旧制度比】)単価600円 H23以降 28,999千円(2,479千円減【旧制度比】)単価500円	地域長会議等において、本制度の周知を行った。	昨年度に引き続き、地域コミュニティ活動を支援するため、地域活動支援交付金制度を実施する。(補助金単価は600円に見直しを行う【段階見直し】)	
				調査・研究	段階実施 ▲1,732	⇒ 374		歳出1,732千円増				
	④ 集会所整備補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	実施							
				調査・研究	実施							
	⑤ 市税前納報奨金の見直し	収納課	行動計画	調査・研究	準備	実施 35,800	⇒ 35,800	⇒ 35,800	歳出107,400千円減	引き続き、ホームページ、納税通知書への印刷等により、前納報奨金制度の廃止について市民に周知を図る。	平成22年度市・府民税及び固定資産税・都市計画税に係る納税通知書の送付の際に、前納報奨金の廃止のお知らせを同封し、周知を行った。	今後も、窓口対応時等において、個別啓発を行うなど、必要に応じて常時、周知に努める。
				調査・研究	準備	実施 35,800						
	⑥ (新規) シルバー人材センター補助金の見直し	高齢介護課	行動計画	準備	段階実施 2,025	⇒	⇒	新規 歳出2,025千円減	見直し事項のとおり、事務を進める。	補助金交付計画に基づいて、事務を進めている。	引き続き、補助金交付計画に基づいて、事務を進める。	
				準備	段階実施 2,025							
	⑦ (新規) 高齢者福祉手当の見直し	高齢介護課	行動計画	準備	実施 18,153	⇒ 18,153	⇒ 18,153	新規 歳出54,459千円減	見直し事項のとおり、事務を進める。	事業廃止により住民周知を行った。	引き続き、事業廃止により住民周知を行う。	
				準備	実施 18,153							
	⑧ (新規) チャイルドシート補助金の見直し	子育て支援課	行動計画	準備	実施 2,700	⇒ 2,700	⇒ 2,700	新規 歳出8,100千円減	見直し事項のとおり、事務を進める。	事業廃止により住民周知を行った。	引き続き、事業廃止により住民周知を行う。	
				準備	実施 2,700							
	⑨ (新規) 土地改良区運営補助金の見直し	農政課	行動計画	準備	実施 909	⇒ 909	⇒ 909	新規 歳出2,727千円減	見直し事項のとおり、事務を進める。	事業補助金として、木津川市土地改良事業等補助金交付要綱に基づき、小規模な土地改良事業について、市内各土地改良区が事業主体となって水路や農道等の改修に取り組んでいる。今年度は、市内6土地改良区の内5土地改良区から37箇所の計画書が提出され、優先順位等の協議を行い、21箇所の補助金交付申請を受付、申請内容を審査のうえ予算の範囲内において、補助金の交付決定をした。	市内各改良区から申請のあった21箇所の土地改良施設の改修について、市の行政指導のもと、土地改良区が主体となり、地元農家と連携して年度内の事業完了を目指す。	
				準備	実施 909							

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成22年9月末現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成22年度取組方針	平成22年度9月末現在の実施済状況	平成22年度中の今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
7 事務事業の民間委託	① 事務事業の民間委託	全課 (国保医療課)	行動計画	調査・研究 1,323	段階 実施 1,323	⇒	⇒	⇒	新規 歳出6,615千円	引き続き、レセプト点検業務を業者委託により実施する。	9月到着(7月診療)分までのレセプトについて業者委託により点検を完了。	10月到着(8月診療)分以降のレセプトについて業者委託により点検を続行する。
				実施 1,323	⇒	⇒	⇒	歳出2,646千円減				
		全課 (水道業務課)	行動計画	調査・研究 8,500	段階 実施 8,500	⇒	⇒	⇒	新規 歳出34,000千円減	引き続き、開閉栓業務の民間委託を行う。また、他の全事業に伴う経費の洗い出しを行い、民間委託を検討する。	民間委託が可能で、経費が削減できる事業を洗い出している。	引き続き事業の洗い出しを行う。
				調査・研究 8,500	実施 8,500	⇒	⇒	⇒	歳出8,500千円減			
		(新規) 子育て支援課	行動計画	調査・研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒		(1)次世代育成支援地域行動計画(後期行動計画)に基づく、事業展開の推進 (2)2か所目のつどいのひろばを開設 開設時期:H22.6開設予定 開設場所:ガーデンモール木津川2F 委託先:NPO法人他	6月1日に2ヶ所目のつどいのひろばを開設した。 開設場所:カインズホーム1階の空室を借用 委託先:社会福祉法人「若竹会」 昨年開設済みの「わくわくひろば」に続き、今回開設の「かるがもひろば」両ひろばともに、大勢の親子で賑わい大盛況で事業展開している。	引き続き、つどいの広場を開設する。
				調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒				
	② 学校給食(運搬)	学校教育課	行動計画	調査・研究 3,900	実施 11,000	⇒	⇒	⇒	歳出47,900千円減	平成21年度と同体制で実施する。	平成21年度と同様、次の体制で事務を行っている。 木津学校給食センター:シルバー人材センター3人 市嘱託1人 山城学校給食センター:株ウイング委託 加茂学校給食センター:株東洋食品委託	現状の体制で実施する。
				実施 3,433	⇒	⇒	⇒	歳出14,433千円減				
		財政課 (関係課)	行動計画	調査・研究	実施 3,000	⇒	⇒	⇒	歳出12,000千円減	引き続き、機械警備を行う予定。	機械警備を実施している。	引き続き、必要施設において機械警備を実施する。
	調査・研究		実施 3,040	⇒	⇒	⇒	歳出3,040千円減					
8 地方公社の見直し	① 長期保有土地の調査	財政課	行動計画	調査								
				調査								
	② 利活用の検討	財政課	行動計画	調査・研究 60,100	実施 30,500	⇒	⇒	⇒	歳出105,100千円減	引き続き事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化に向け調査・研究を行う。	事業毎に検証を行い、具体的な事業計画の立てられないものについては、土地開発基金を活用した財源対策を講ずることとした。	土地開発基金による買戻し、土地開発基金での公社貸付を行い、利子軽減対策を講ずる。
				調査・研究 0	実施 30,500	⇒	⇒	⇒				
9 第三セクターの見直し	① 第三セクターの見直し	管理課 (関係課)	行動計画	調査・研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒	都市緑化協会 市からの支援は行っていないが、自立しているかといえば、市の施設の維持管理の受託が殆んどを占める状況である。 設立の意図から自立を考えるなら、都市緑化等に特化したノウハウを売りにするような組織にする必要があり、引き続き「あり方」について検討する。	庁内で検討を行っている。	引き続き、庁内で検討する。	
				未実施	段階 実施	⇒	⇒	⇒				
		社会教育課 (関係課)	行動計画	調査・研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒	引き続き、財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団への助言、指導を行い、適正な運営を図る。	引き続き、財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団への助言、指導を行い、適正な運営を図る。	引き続き、財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団への助言、指導を行い、適正な運営を図る。	
		未実施	段階 実施	⇒	⇒	⇒						

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成22年9月末現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額	平成22年度取組方針	平成22年度9月末現在の実施済状況	平成22年度中の今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
10 公共下水道事業再評価の実施	① 公共下水道事業再評価	下水道課	行動計画	実施								
				実施								
	② 下水道事業計画の策定	下水道課	行動計画	調査・研究	→	実施			各地域審議会の答申に向けて努力する。地域長、区長などに説明を行うと共に住民説明会を開催する。パブリックコメントを行い、幅広く市民の皆様の意見を伺う。※ 政策会議の決定により計画策定とする。	平成22年5月27日に山城地域審議会より市長へ答申される。また、加茂地域審議会より答申が頂けるよう、地域役員と協議、地元住民説明会を実施した。	旧加茂地域は地域審議会の答申が得られるよう引き続き調整を進める。旧木津地域は、役員や住民説明会に向けて庁内調整を進める。なお、説明会終了後は、答申の取扱い方針、パブリックコメント案の決定を行う。	
				調査・研究	→	→	実施					